

平成26年度行政評価委員会 議事要旨

会議名	第4回葛飾区行政評価委員会
開催日時	平成26年8月4日(月) 午前10時から正午
開催場所	葛飾区役所5階 庁議室
出席者	【委員7人】 大石会長、江川委員、大山委員、柴田委員、佐々木委員、西江委員、三宅委員 【区側8人】 防災課(防災課長、防災課職員2人) 事務局(政策経営部長、経営改革担当課長、事務局職員3人)

会議概要

1 開会

(事務局より資料の確認を行った)

2 事務事業ヒアリング

(1) 防災課 から追加資料について説明

A委員 災害時の役割分担は各職員に浸透しているのか。

防災課 今年度、災害時の初動でどの職員がどこに行くのかということを決める。

B委員 以前は、消防団と区役所の連携がうまくいっていなかった。その部分はどうなっているのか。

防災課 昨年やり方が変わった。現在は、リエゾン(連絡員)として消防の職員に区役所へ来てもらい、台風等の際には連携した対応が図れるようにしている。

(2) 方向性について

A委員 自助についての周知徹底をどのように区民にしていくつもりなのか。

防災課 7日間の自助による備蓄については、昨年12月に内閣府が公表した最終報告書で出されたもので、区でも地域防災計画に加えたところである。地域防災計画は現在印刷中なので、でき次第、自治町会への説明など、区民に知らせていきたい。また、今年度に防災ガイドを作成する予定のため、わたしの便利帳に入れ込み、お渡ししていきたい。

会長 防災についてはPRがとても重要である。区からのPRを受けての区

民側の理解度はどう把握していくつもりなのか。

防災課 毎年行っている政策・施策マーケティング調査を活用するほか、職員出前講座も行っているため、そうした場で地域の方と直接やり取りをしながら確認していきたい。

会長 お互いの協力がとても大事なことである。

B委員 自治町会としても様々な取組みを行っているところではある。しかし、参加する方は、役割等を理解している方ばかりであり、本当に知ってほしい方はなかなか来ない。区民に浸透させるということは相当に困難なことである。

C委員 自治町会がしっかりしているところではできると思う。私の自治町会では、年に1回避難訓練を行っている。防災課から自治町会への働きかけが重要である。

B委員 私の自治町会でも呼びかけているが、住民の半分も参加すればいい方である。

C委員 避難訓練では、毎年消火訓練を行うのではなく、テーマを設けてやっている。マンションであるため、エレベーターが止まった際にはどのように避難するかや、足の不自由な方をどのように誘導するかなど、工夫して取り組んでいる。

B委員 自分の自治町会でもPRしたい。

D委員 避難所に早く行ったもの勝ちにならないようにするための具体的な取組みはあるのか。

防災課 避難所運営訓練の中で行っていくほかないと考える。避難所への到着は必ずしも行政職員が早いとは限らないので、地域みなさんと協力をしながらルール作りを行っていく必要がある。

D委員 アレルギー対応への検討とあるが、その点の具体策はあるのか。

防災課 昨年、学校避難所に帰宅困難者対策として、一般的に言われているアレルギー品目に対応できる食品ということでわかめごはんを配備した。

D委員 給水に関しての役割分担とは具体的にどういったものを指すのか。

防災課 区民の役割としては、一つは自助での備蓄を意味している。例えば、ペットボトルでの備蓄や、生活用水として浴槽に水を溜めておくといったことである。また、共助という点では、給水拠点の運営は行政が行うが、そこまで水を取りに行くのは区民が行うといったことである。

D委員 職員出前講座は大変有効だと考える。少人数での開催もおこなっているとのことだが、その方達が声を出して地域に啓発していくことが大事だと考える。

防災課 職員出前講座については、申し込みにあたっての人数に下限がある

が、要請があればなるべく開催できるように取組んでいるところである。

会長 区民に対しての役割分担のPRはどうしているのか。

防災課 共助・自助の部分を理解してもらえよう地域防災計画を改定しており、印刷が終了次第、自治町会に説明するなど、PRしていきたい。

E委員 職員出前講座のことを知らなかった。私の地域でも防災訓練を行っているが、毎回同じことの繰り返しである。講座などをお願いしたい場合はどこに相談すればいいのか。

防災課 防災課に連絡をいただければ、職員出前講座に関わらず話に行くことはいつでも行える。

C委員 私の地域ではまず防災課に声をかけてから訓練を行っている。そうすれば、共に訓練に参加してもらえ。また、訓練後には話し合いの場を設け、改善点等について指導をしてもらえる。

E委員 開催日は日曜日が多いのだが、大丈夫か。

防災課 土日でも対応は可能である。

F委員 他自治体との協定について、兵庫県神戸市など大きな地震があったところは震災に対するノウハウがあると思うが、そういった自治体との連携をすべきではないか。

防災課 関西では広域連合の取り組みとして、広域応援の仕組みづくりや強化が進められている。また、区としても情報を提供してもらったりなどの職員間の連携は現在でも行っているところである。

C委員 協定先は東北方面に多いが、近くの静岡県や山梨県などとは協定が結べないのか。また、関西方面の自治体はどうなのか。

防災課 関西地方で阪神・淡路大震災を経験したような自治体は協定を多く結んでいる傾向にあるので、申し出れば協定の締結は難しくないと考え。しかし、災害時の相互応援協定は、平時のお付き合いや連携があって、初めて成立するものであり、それを重視してこれまで締結してきた。できないということではないため、今後検討していきたい。

会長 協定先は、どちらかというとな葛飾区が援助を差し伸べた自治体が主なのか。

防災課 東日本大震災では、協定自治体より、水の提供をいただいた経験もある。最近締結した千葉県の市川市や松戸市については水害時の広域避難を含め本区から協定締結の申し出を行ったものである。

D委員 震度4で初動体制をとるとのことだが、職員の状況の把握はどのように行うのか。

防災課 今年からPHSを幹部職員に持たせた。また、情報収集に際してはインターネットの防災情報を閲覧して状況把握を行うなど、民間の情報

も活用する。

D委員 他県の例では、住民にメールが届く仕組みがあるが、そういった取り組みは行っているのか。

防災課 葛飾区では、葛飾区安心・安全メールという取り組みを行っている。また、今年度から視覚障害がある方や聴覚障害がある方向けに、電話やFAXでお知らせする取り組みも開始したところである。

D委員 そうした取り組みは知らなかった。

A委員 他の事業にも言えることだが、情報が必要なところまで届いていないのではないか。関心が少ない方にどのように伝えるかが重要である。

政策・施策マーケティング調査で区民にアンケートを取っているが、結果が各課の事業に反映されていないのではないか。

防災ガイドに記載されている自助の部分について、7日分の物資を備蓄するよう記載されているが、どの程度の量が7日分なのかということが記載されていないため、記載すべきと考える。

防災課 政策・施策マーケティング調査については、各事業の主管課も調査項目の選定に関わっている。防災ガイド内に記載の7日分については、平時の買い置きも含めて7日分という意味であるが、記載の仕方については今後工夫していきたい。

F委員 実際に避難所生活が始まると、衛生面が非常に心配である。消毒薬等の保管も必要ではないか。

防災課 以前、水害が多く起きていた時には消毒薬を備蓄していた。現在はマンホールトイレの設置等の部分で衛生面に配慮しているが、ご意見いただいたことについては今後検討していきたい。

会長 自助による備蓄は非常に大事である。一般の区民がもっと備蓄のことを考えるように促す必要がある。

A委員 前回の質疑の中で、東日本大震災の際にスーパーから商品がなくなったという話があったが、「震災が起きた場合には非常に手に入りにくくなるので、平時からの備蓄を心がけるようにしましょう」といった周知をしたらいいのではないか。日ごろから、意識しての備蓄ではないかもしれないが、各家庭の冷蔵庫に食材はあるだろうし、それ以外にもカップラーメンや缶詰も保存しているだろう。各個人が、それを少しでも増やしてもらえそうなPRの仕方が重要ではないか。

D委員 備蓄品は備蓄したままにせず、食べながら常に更新していくことが大事である。

A委員 防災倉庫内の備蓄品は買い替えの際に捨ててしまうのか。

B委員 防災訓練で使用している。

D委員 家庭でもそういった手順が重要である。

(3) コスト内訳

- 会長 人件費があまり高くないが、これはどういうことか。
- 防災課 備蓄品の管理に関しては書類に記載のとおりの人件費である。しかし、関連する業務は多く、他の係や他部署と連携しながら行っているところである。
- 会長 その他の事業はどのようなものがあるのか。
- 防災課 本事業を担当している設備・備蓄係においては、活動拠点の管理等の業務も行っている。
- 会長 防災課全体としての組織はどうか。
- 防災課 庶務係、訓練を中心に行う地域防災係、設備・備蓄係、防災計画を担当している計画係の4つの係がある。その他、危機管理担当課と、放射線対策担当課がある。
- A委員 防災関係は事業が幅広いため、防災全体に話題が及んでしまうと収拾がつかなくなる。災害対策本部の装備品・備蓄品の話題に絞って議論するのが望ましいが、なかなかそれも難しい。
- 防災課 防災課としては備蓄品を増やしていきたいという思いなのか。
- 防災課 平成25年度は事業者としての責務により帰宅困難者の備蓄品を増やした関係でコストも増加しているが、平成26年度の予算については平成24年度並の予算に戻っているところである。東京都との役割分担もあるため、すぐに答えがある話ではないが、他自治体では想定される人数分以上の数を備蓄しているところもあり、今後については検討が必要であると考えている。その点も含め皆様からご意見をいただきたい。
- 会長 PR不足というご意見があったが、PRについてのコストが記載されていない。これはどういうことか。
- 防災課 PRのコストについては計画関連で別事業に積んであるため、ここには記載されていない。
- 会長 様々な意見が出ている。提言は他事業の予算にも及ぶような内容になる可能性もあるが、その点は構わないか。
- 防災課 本事業のために必要な内容について提言いただき、その内容が結果的に他事業にも波及するものもあると考えているため、広く提言いただきたい。
- B委員 東日本大震災の際には帰宅困難者の想定はしておらず、各地域の避難所は地域住民しか想定していなかった。今後は、帰宅困難者用に別の場所を臨時的に確保する等のことはあるのか。
- 防災課 想定している程度の震災が起こった場合、避難所生活者と帰宅困難

者を別々に分けて対策をとることは困難かと考える。今後、東日本大震災のような区に直接の被害がなく帰宅困難者のみが発生しているような場合については、地域コミュニティ施設を活用する方向で現在調整中である。

B委員 一般の人はわかりやすい看板等がないとどこに避難したらいいかわからないということがあると思う。

防災課 東日本大震災の際には区の職員が駅から避難所まで誘導した例がある。区の公共サイン計画について見直しを進めており、その中で防災サインについても検討している。

A委員 避難所を増やしていくという考えはあるのか。

防災課 容量としては、現在の避難所だけでは想定する全ての避難者を収容はできないと考えており、学校の避難所だけでは足りないことは確かである。そのため、第二順位避難所として地域コミュニティ施設などを指定したり、民間と帰宅困難者の受け入れについて協定を結んだりもしているので、そういった中で対応していきたい。

会長 平成 26 年度予算は平成 24 年度並の予算に戻すということだが、それで目標値の 100%は達成できるのか。

防災課 被害想定が見直された関係もあるが、平成 26 年度で達成できる。

C委員 備蓄品の内容について、パン等を備蓄する考えはないのか。また、暖房器具についてはどうか。

防災課 近隣他自治体では、アルファ米も備蓄していないところもある。一方、缶詰なども備蓄している自治体もある。備蓄品は自治体によって様々なため、その点についてもご意見をいただきたい。暖房器具については燃料の問題があり、最悪の場合は毛布と断熱シートで凌いでいただくこととなる。

C委員 東日本大震災の際は、機械警備の関係で夜になると電気が切れて暖房が使えなかったという話を聞いた。

防災課 そうした事例を受けて、現在では夜間には設備を切り替えて使用できるようマニュアルなどを備えている。

F委員 水元災害備蓄倉庫に備蓄されているゴムボートが 3 台となっているが、3 台のゴムボートで水害の対応ができるのか。釣り具屋との連携などは考えられないのか。

防災課 前回もお話ししたとおり、水害時は基本的に広域避難を想定している。ゴムボートは、内水氾濫が多かった昭和の後期に、物資を乗せて運搬することを想定して購入したものである。昨年、消防団との連携で船外機付きのゴムボートを新たに購入し、大規模水害発生時にどういった使い方ができるかを検証してもらっている。この検証結果を元

に、今後さらに消防団への貸与を増やす等の検討を行っていく予定である。

B委員 ポートは小学校にも1台ずつある。

防災課 小学校のものは、組み立て式のポートである。

(4) 事務事業評価

会長 PRのことについて議論になったが、もう少し具体的に議論したい。

A委員 避難所の数について、震災発生時には移動手段がかなり限られるため、なるべく近場に避難所を設けた方が良いのではないか。例えば、民間企業や地区センターを避難所とできるようにし、そこに少量の備蓄品を分散して保管するなどはできないものか。そのためにコストの増加が発生するかもしれないが、道路が歩行困難になる可能性が高く、障害者や高齢者のことを考えるとそうした取組みが必要ではないか。

B委員 震災時は、歩行が困難だけでなく道路の渋滞も発生すると考えられるため、物資の輸送も困難になると思う。

D委員 備蓄のこと、避難のこと、連携のことなど、内容をまとめたものを一覧にして災害時に区民が見るようなものを作れないものか。なるべく捨てられないようなものが良い。

防災課 わたしの便利帳には記載をしている。また、広報紙には防災コラムを毎月掲載している。

D委員 わたしの便利帳を開かなければ見られないというものではなく、生活に密着したものが必要である。

会長 9月1日に周知すればいいのではないか。

F委員 防災週間は有効である。

会長 そういった、区民の防災意識の高まっている時に、一覧でまとめたものが届けば区民も関心を持ってくれるはずである。

A委員 一覧ということであれば、ポスターを作成し、少なくとも自助で必要な項目を掲載して、家庭に貼り出してもらえるようなものを配布することが有効ではないか。ごみ収集のカレンダーはみんな捨てない。それと同じように、貼っておけるようなものが良い。わたしの便利帳の一項目として入れていても、なかなか目に止まらないし、便利帳自体も読むことが無い。また、自助以外の共助や公助の項目は掲載する必要がないのではないか。

E委員 わたしの便利帳はみんな読んでいると思う。

D委員 共助や公助の部分は、支援がどこから出てくるものかということを立て返るために必要なものである。何をやっても無駄という発想からは何も生まれない。人間の命を救う一つの手立てとして、これでもか

というほど取り組んでいかなければならない。

B委員 現実には、なかなか難しいものである。

A委員 自治町会の加入率が落ちてきており、自治町会だけではフォローしきれないと思う。自治町会の防災訓練でも関心のある人しか来なかったり、訓練自体も半数ほどの自治町会でしか行っていない。であれば、各家庭にポスターを配布して見てもらうべきである。情報が多すぎると、周知しても関心の薄い人は余計に見ないと考える。

会長 一覧のポスター等を配布するとしたらコストはかなりかかるのか。

防災課 今年、水害についてのPR資料を広報紙と併せて配布した。このような形で、コストをなるべく抑えるやり方も検討できる。

会長 そういった形でも効果はありそうである。

D委員 内容はカラー刷りでお願いしたい。

会長 9月の広報で防災関連の情報は掲載しているのか。

防災課 掲載している。

会長 であれば、その中で「家庭に貼り出す用」のようにインパクトを与えるような文字を載せて配付すれば良い。

D委員 目に止まるように工夫して作成すべきである。

F委員 防災月間に防災放送を行ったり、ケーブルテレビの活用や啓発の映像を作成したりすることで、人の耳や目に訴えていくことが重要である。また、世代ごとにも認識が違うため、その点も考慮して広報活動を検討していくべきである。

防災課 東日本大震災を受け、昨年、水害や震災についての啓発映像を作成し、学校や自治町会に配布したところである。ケーブルテレビやFM放送との連携は有効なため、区としても進めていきたいと考えているところである。

B委員 市民防災について、区からの補助はあるとはいえ防災服の購入が大きな負担となっている。区民のために行っていることなので区で用意してもらうことはできないのか。

F委員 それはどういったものか。

B委員 市民防災の者と一般の方を判別できるような服である。

会長 それについては別の事務事業ではないか。

B委員 別の事業であるが、防災のために行っていることではある。

A委員 本事務事業に関係があるとすれば、避難所等の責任者を判別する際に有効な手立てとして、災害備蓄倉庫に責任者用の法被や制服のようなものを用意しておくということが考えられるのではないか。民間の方が責任者になることもあるとすれば、そういったものは必要である。

D委員 それは良い考えである。避難所で何か相談ごとをする際にもわかり

やすくなる。緊急時に誰が誰であるかを判別するためには有効なものである。

A委員 コストは平準化しているということであれば、何年かに分けて何人分かつ購入していくことも考えられる。

5 その他

(事務局より事務連絡)

6 閉会